

**平成26年度予算 事業概要(予算費目別)**

平成 26 年 2月

笠 岡 市

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
総務費	一般管理費	45		行政情報化推進事業	168,546	<p>情報システムの更新・整備・保守・運用等を行い, 市民サービス業務の向上及び国等を含めた関係機関とのネットワーク整備等を引き続き行う。</p> <p>(需用費)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウイルス対策ソフト購入(2年分)(委託料「運用・保守」)</li> <li>・総合行政情報システム</li> <li>・職員ポータルシステム</li> <li>・財務会計・人事給与システム等</li> <li>・L G-W A N等庁内ネットワーク</li> <li>・職員ポータルシステムリプレース(使用料賃借料「賃貸・使用料・機器保守」)</li> <li>・総合行政情報システム賃借等</li> <li>・職員ポータルシステム賃借</li> <li>・財務会計・人事給与システム等賃借</li> <li>・L G-W A N等庁内ネットワーク賃借</li> <li>・パソコン通信等利用料(庁用器具費)</li> <li>・業務用パソコン購入費</li> </ul>	市民サービス業務の根幹をなす総合行政情報システムの運用・保守を始め, 住民基本台帳ネットワークシステム, 電子自治体システム等の安定稼働を確保するとともに, その基盤となる庁内L A Nの保守運用, 職員業務端末となるパソコンの整備・保守を行う。
			45	新	主要業務系サーバーのデータセンター移転事業	2,369	<p>職員ポータルシステムのサーバー機をリプレース時に安全なデータセンターへ移設し, 災害時等の被害を最小限に抑えるため, ラック設置等を行う。</p> <p>(委託料)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サーバー機移設用ラック設置</li> <li>・サーバー保守費用(負担金)</li> <li>・データセンター利用負担金</li> </ul>

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
総務費	一般管理費	45		職員研修事業	5,212 諸収入 1,501 一般財源 3,711	人材育成基本方針に基づき、職位による階層に応じた必要な研修を実施するとともに、専門的な能力を習得するために、市町村職員中央研修所等への派遣研修を行う。	より多くの効果的な研修を開催し、職員の受講機会を増すことにより、職員の総合的な能力開発を図るとともに、専門性を高めるための研修派遣を積極的に行い、市民サービスの向上、業務の効率化につなげる。
		47		電子入札システム運営事業	6,748	建設工事、建設コンサルタントについて、電子入札を実施する。	書類の軽減化により事務の効率化・迅速化を図るとともに、入札事務の透明性、入札参加業者間の公正な競争性の更なる促進が期待できる。
	文書広報費	51		例規システム運用委託料	3,500	法制執務支援システム、例規検索システム及び行政手続制度支援システムの管理・運用を行う。	条例の制定・改廃等の法制執務について、効率化を図るとともに、行政手続条例に基づく審査基準及び標準処理期間の設定・管理を行い、行政運営の公正確保、処理の迅速化・円滑化を図る。
		51		広報かさおか発行	7,013 諸収入 3,045 一般財源 3,968	市の施策や行事等の情報を広報するため、月刊の広報紙を作成する。	市が行う各種取組みの周知および理解を図るとともに、施設の利用やイベントへの参加などを促すことができる。
		51		行政広報番組制作	1,307	年5回行政広報番組を制作し、笠岡放送で放映する。	行政広報番組は、行政からの情報を視覚的にわかりやすく伝えることができる。市民にとって関心の深い、あるいは身近な情報をわかりやすく積極的に提供することにより、各種施策等の理解と関心を深め、市民の満足度の向上にもつながる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
総務費	企画費	53		住宅新築助成金交付事業	50,000	市内へ住宅を新築する人を対象に, 住宅建築に係る工事契約日の年齢が満40歳以下等, 一定の条件を満たした人に対して, 建築費用の1/10(最大100万円)の住宅新築助成金を交付する。工事契約日条件を, 平成27年3月31日までとしている。	笠岡市内への住宅新築の誘導施策となり, 子育て世代の定住促進と人口増が期待できる。また, 近隣自治体への転出防止が図られる。
		53		定住促進に係る固定資産税相当額一部助成金交付事業	6,080	平成27年3月31日までに新たに固定資産税が賦課される新築・中古住宅, 分譲マンション等を取得した人に対して, 家屋に係る固定資産税額の1/2に相当する額を3年間助成する。	住宅新築助成金が対象外の人に対し, 住宅を取得する際に優遇措置を行うことによって, 他都市との差別化が図られ, 定住促進と人口増が期待できる。
		53		定住促進情報集約提供事業	2,586 諸収入 72 一般財源 2,514	専用ホームページにおいて, 不動産情報や空き家情報, 地元企業等就職情報を一元化して提供し, 住む場所と働く場所の情報発信を行う。	移住・定住を希望する利用者の利便性が向上し, 定着人口の増につながる。
		53		結婚応援事業	500	結婚相談所を設置し, まじめに結婚を考えている独身の男女を対象に, 希望する相手を紹介する。	結婚成立を促進することにより, 未婚・晩婚化対策を図る。中期的な視野で少子化・人口減対策となる。
		53		井笠圏域結婚推進事業	422	カップリングパーティをはじめとした出会いの場の提供事業を, 井笠圏域3市2町が共同で実施する。	より広域的な事業展開により, 費用対効果やイベント集客力, 宣伝効果が向上する。結婚を考えている人の交際発展への一助となり, 未婚・晩婚化対策を図る。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
総務費	企画費	53		三世帯同居等支援事業	1,500	親と子と孫が三世帯で同居又は近隣に住居するための住宅の取得や転居等の費用に対して助成を行う。	三世帯家族の形成と子育て支援が促進され、家族の絆の再生と定住促進が期待できる。 孫を見てもらえる環境を整えば、2人目、3人目の出産の可能性も増え、少子化対策にもつながる。
		53	新	新婚世帯家賃助成事業	1,440	市内の賃貸住宅に入居する新婚世帯に対し、月額1万円を上限に最長2年間、市内共通商品券により助成する。	若者世代の市外流出に歯止めを掛けるとともに、市内外の新婚世帯に対する市内居住を促進し、定住につなげることにより、定住人口の確保と世代間の人口構成バランスを図り、まちのにぎわいと市内経済の活性化を図る。
		53	新	お試し住宅事業	459 諸収入 20 一般財源 439	移住を検討している者に、市での生活体験ができる住宅を最長2週間まで貸与する。	市での生活体験ができる住宅を貸与することにより、定住促進の契機となる。
		55	新	港の乗り場環境改善事業	7,800 市債 7,800	住吉港利用者のための待合所の新設に向けた設計を行う。	旅客船利用者の安心安全で快適な乗降を確保する。
		55	新	笠岡駅前バス待合所整備事業	5,100 県支出金 2,000 一般財源 3,100	笠岡駅路線バス待合所の近辺に風防つき(四方囲い)の待合所を設置する。	利用者の安心感の確保と、市民の路線バスへの愛着の醸成を図る。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
総務費	企画費	55		生活バス路線維持事業	47,863 諸収入 16,268 一般財源 31,595	バス路線の運行に係る欠損に対して補助金を支出する。	市民生活を支えるバス路線の継続的・安定的な確保を図ることができる。
		55		デマンド型乗合タクシー運行事業	4,200 諸収入 2,100 一般財源 2,100	路線バスに替わる地域公共交通の手法として、デマンド型乗合タクシーの運行に係る欠損に対して補助金を支出する。	利用者の利便性の向上と新たな利用者の確保を図り、いつまでも住み続けることができる基盤づくりに寄与する。
		55		過疎地有償運送維持補助金	950 繰入金 700 一般財源 250	島しょ部の過疎地有償運送を運行する運送事業者に対して、補助金を支出する。	島内交通を維持確保することで、島しょ部住民の生活の維持、安定を図ることができる。
		55		離島航路維持事業	7,380	離島航路補助制度の対象となる航路に対して、補助金を支出する。	島しょ部と本土を結ぶ唯一の生活航路を維持することで、島しょ部住民の生活の維持・安定につながる。
		55	新	離島高校生修学支援事業	2,104 国庫支出金 1,052 一般財源 1,052	笠岡諸島から陸地部へ通学する高校生の定期船(旅客船及びフェリー)代金に対して助成する。	離島振興法の趣旨を踏まえ、笠岡諸島における生徒の修学の機会を図るとともに、島民の安心感の確保及び島の活気や賑わいの創出を図る。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
総務費	企画費	55		離島振興委託事業	9,800 繰入金 1,000 一般財源 8,800	民間団体との協働により, 島内及び島間交通の維持, 島の大運動会の実施による島同士の交流, 島外からの観光客誘致, 県内外での特産品販売等を行う。	島内外の交流やPRを行うことにより, 地域コミュニティの維持及び活性化を図ることができる。
		55		東京笠岡思民の集い・近畿笠岡思民の集い	788	東京近郊に在住の笠岡出身の方々が東京に, また, 近畿圏に在住の笠岡出身の方々が大阪に集まり, ふるさと笠岡を懐かしみ, 語り合う機会を提供する。	ふるさと笠岡を離れて活躍されている笠岡ゆかりの方々が集う機会を提供することで交流が深まり, 外からの目線での市政への助言やふるさと納税などへの支援につながる。
		55		市民意識調査	1,709	無作為に抽出した市民3,000人を対象に, 施策項目の重要度や満足度等についてアンケート調査を行う。	市民の意識や意向を把握することにより, 今後の市政運営に反映させる。
	交通安全 対策費	57		交通安全施設整備事業	10,300	カーブミラー・ガードレール・区画線等の交通安全施設を整備する。	交通安全施設を整備し, 安全な市民生活の向上を図る。
	消費者 行政費	57		消費者行政活性化事業	5,249 県支出金 3,603 一般財源 1,646	消費生活センターに相談員を配置し, 市民相談に対応するとともに, 研修会等への参加により相談員のスキルアップを図る。また, 消費者被害防止啓発パンフレットを作成し, 出前講座等により啓発活動を行う。	消費生活センターの運営により, 市民が安心して消費生活に関して相談できる。また, 消費者被害防止啓発活動により, 市民の被害防止が期待される。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
総務費	国際交流費	57		青少年海外交流事業	528 繰入金 100 一般財源 428	韓国固城郡の中学生が市内でホームステイを行うことでお互いの生活習慣を理解する。 また, 学校交流による異文化交流を通じて, 相互理解と友好を深める。	同世代の異国の青少年とホームステイをはじめとする様々な交流を行うことにより, バランスのとれた国際感覚や広い視野を身に着けた, 将来の地域社会づくりに寄与できる人材の育成を図る。
		59		笠岡国際交流協会負担金	3,400	在住外国人の支援及び地域の国際交流推進のため, 笠岡国際交流協会の運営費の一部を負担する。	笠岡で暮らす在住外国人が, 安全で安心して心豊かな生活を送れることを目指すとともに, 地域が外国人を地域社会の一員と認め協力し合う多文化共生社会の推進が期待できる。
	諸費	59		地区集会所施設等整備費補助事業	1,845	住民自治組織が, 集会所を新築・増築・修繕するとき及び有線放送施設を新設・修理するときに, 補助金を交付する。	施設を整備することにより, 地域住民の連帯意識の向上及び地域活動の促進を図る。
		59		安全・安心まちづくり自主活動団体補助事業	400 諸収入 200 一般財源 200	「笠岡市安全・安心まちづくり協働推進条例」により, 安全・安心まちづくりに取り組む自主活動団体に補助金を交付する。	自主的活動団体を支援することにより, 協働による安全・安心なまちづくりの推進を図る。



款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
総務費	諸費	59		旧北木小学校再生事業	133,900 市債 133,600 繰入金 300	<p>廃校となった旧北木小学校を, 学生や企業などを対象とした宿泊研修施設と一人暮らしに不安がある高齢者が共同で助け合いながら暮らす高齢者共同生活住居として利用するための改修工事を行う。</p> <p>(H27債務負担行為 89,000)</p>	<p>廃校後, 利用されていない教室を宿泊研修施設として整備することで, 島外から多くの利用者を受入れることができ, 島の活性化に資する。</p> <p>また, 一人暮らしで生活に不安を抱える高齢者が共同で助け合いながら生活する共同生活住居を整備することにより, 「住み慣れた島で暮らしたい」という島民の願いを叶えることができ, 超高齢化社会の福祉施策を立案する上でのモデルとなる。</p>
		59		志縁型団体協働のまちづくり補助事業	1,000	<p>市民活動団体が特定の目的を達成するため, 市と協働して実施する事業に補助金を交付する。</p>	<p>地域の課題解決などに取り組んでいる市民活動団体のノウハウ等を活かした活動を行政との協働で実施することが期待できる。</p>
		59		魅力あるまちづくり事業	60,400 繰入金 3,300 諸収入 1,800 一般財源 55,300	<p>各地域の, 課題解決への取り組みや特性を活かした地域づくりを支援するため, まちづくり協議会に対して交付金を交付する。</p> <p>また, 地域担当職員を配置し, 市民と行政の協働によるまちづくりを推進する。</p>	<p>魅力あるまちづくり交付金を活用して, 地域住民が「あつまり」, 「はなしあい」, 「とりくむ」ことで, 地域の人と人, 人と地域がつながり, 地域コミュニティを充実させることができる。</p>
		61		市民活動支援センター管理運営委託事業	6,261 繰入金 287 一般財源 5,974	<p>市民活動に関わる人材育成を目的とした研修会や講座を実施するとともに, 市民活動団体等からの相談対応やコーディネート等を行う。</p>	<p>市民の公益性のある活動の促進を図るとともに, 市民活動団体や地縁組織の様々な団体が相互に協働したまちづくりの推進が期待できる。</p>

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
総務費	人口統計 調査費	73		全国消費実態調査	690 県支出金 690	世帯の所得・消費・資産に関する家計の実態を調査する。 (調査時期：平成26年9月～11月)	全国及び地域別の世帯の所得分布, 消費の水準及び構造等に関する基礎資料を得る。
	商工業統計 調査費	73		工業統計調査	318 県支出金 318	工業を営む事業所の従業者数, 給与総額, 原材料使用額, 製造品出荷額等の実態を調査する。 (調査時期：平成26年12月)	工業に関する施策の基礎資料を得る。
		73		商業統計調査	549 県支出金 549	商業を営む事業所の事業所数, 従業者数, 年間商品販売額等の実態を調査する。 (調査時期：平成26年7月)	商業に関する施策の基礎資料を得る。
		73		商業動態統計調査	203 県支出金 201 一般財源 2	商業を営む事業所及び企業の事業活動の動向を調査する。 (調査時期：平成26年4月～11月)	商業の動向を表す基礎資料を得る。
	農林水産 統計調査費	73		農林業統計調査	3,790 県支出金 3,787 一般財源 3	(農林業センサス) 農林業の生産構造, 就業構造を明らかにするとともに, 農山村の実態を総合的に調査する。 (調査時期：平成27年2月)	農林業施策の基礎資料を得る。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
総務費	経済統計 調査費	75		経済統計調査	1,209 県支出金 1,209	(経済センサスー基礎調査) 事業所及び企業の産業, 経済活動, 従業者規模等の実態を調査する。 (調査時期: 平成26年7月)	全産業における経済活動と経済構造を全国及び地域別に明らかにし, 各種統計調査実施のための基礎資料を得る。
民生費	社会福祉 総務費	79		後期高齢者医療広域連合療 養給付費負担金	617,963	後期高齢者の医療に係る費用から医療機 関で支払う自己負担を除いた約5割を, 国, 県と市で負担する。	安心して高齢者が医療機関にかかることがで きる。
	社会福祉費	81	新	臨時福祉給付金	166,690 国庫支出金 166,690	平成26年4月から消費税率が8%へ引上 げられるが, 所得の低い方々への負担の影 響に鑑み, 暫定的・臨時的な措置として, 臨時福祉給付金を支給する。	所得の低い方々への消費税率引き上げによる影 響が軽減される。
	障害福祉費	81	新	障害福祉計画策定事業	2,236	平成26年度で終了する「笠岡市障害福祉 計画(第3期)」に引き続く笠岡市障害福 祉計画(第4期)を策定することにより, 現時点を踏まえた今後の障害福祉サービ スの目標設定を行う。	計画に盛り込まれる障害福祉サービス等の目 標に合わせ, サービス提供体制の拡充を図るこ とにより, 障がい者及び障がい児が住み慣れた 地域で, 自分らしく生活を営むことに寄与す ることとなる。
		81		島しょ部障害福祉サービス 事業	303	島しょ部への障害福祉サービス提供を行 う事業者に, 事業費と交通費(船賃)の一 部を補助する。	島しょ部への障害福祉サービス事業者の参入 を促すことにより, 島しょ部の障がい者及び障 がい児の福祉の増進を図るとともに, 適正な サービス利用を促進する。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
民生費	障害福祉費	81		障害福祉サービス事業	792,550 国庫支出金 395,740 県支出金 197,870 一般財源 198,940	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による障害福祉サービスの給付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護給付事業 (居宅介護, 重度訪問介護, 同行援護, 短期入所, 療養介護, 生活介護, 施設入所支援, 共同生活介護)</li> <li>・訓練等給付事業 (就労移行支援, 就労継続支援, 共同生活援助)</li> <li>・障害サービス利用計画相談支援事業</li> <li>・身体障害者・児 補装具費給付事業</li> </ul>	障害福祉サービスに係る給付を行い, 障がい者の福祉の増進を図る。
				障害者自立支援医療給付事業	58,190 国庫支出金 29,000 県支出金 14,500 一般財源 14,690	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による障害福祉サービスの給付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援医療費の支給 (人工透析, 心臓病手術等の旧更生医療費・育成医療費の支給)</li> </ul>	自立支援医療費の支給を行い, 障がい者及び障がい児の福祉の増進を図る。
				障害者地域生活支援事業	74,080 国庫支出金 23,500 県支出金 11,750 繰入金 100 一般財源 38,730	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者相談支援事業</li> <li>・成年後見制度利用支援事業</li> <li>・意思疎通支援事業</li> <li>・日常生活用具給付等事業</li> <li>・手話奉仕員養成研修事業</li> <li>・移動支援事業</li> <li>・地域活動支援センター事業</li> <li>・生活訓練等事業</li> <li>・日中一時支援事業</li> <li>・社会参加支援事業 (芸術, スポーツ等)</li> </ul>	障がい者等が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう, 地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施し, もって障がい者等の福祉の増進を図るとともに, 障がいの有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
民生費	障害福祉費	85		障害者虐待防止対策支援事業	420 国庫支出金 210 県支出金 105 一般財源 105	障害者虐待防止法に基づき, 県・労働局と連携するとともに, 専門職チームである「笠岡市障害者虐待防止支援チーム」の助言を受けながら, 虐待事例に対応する。	養護者・障害者支援施設職員・使用者による障がい者に対する虐待を防止し, 権利利益の養護を図る。
	老人福祉費	89		高齢者の積極的な社会参加事業 (ささえあい活動)	4,011 繰入金 15 一般財源 3,996	笠岡市社会福祉協議会が行うささえあい活動 (いきいきサロン事業, 福祉委員活動等) を助成する。	高齢者の長年培った人生経験などを生かした積極的な社会参加を通じて, 地域の活性化を図る。
		89		高齢者の積極的な社会参加事業 (シルバー人材センター)	11,500	笠岡市シルバー人材センターの活動を助成する。	
		89		高齢者の積極的な社会参加事業 (老人クラブ)	5,186 県支出金 3,456 一般財源 1,730	笠岡市老人クラブ連合会及び地区単位老人クラブの活動を助成する。	
		89	新	島しょ部交流活動事業 (ささえあい活動)	2,736	地元社会福祉協議会のささえあいと協力して, 交流活動事業を実施する。	
							夢ウエル丸事業から, 既存施設を利用して, 専門職を配置しての介護予防事業と地域の交流活動を組み合わせた事業に再編し, さらに, 高齢者の実態把握事業と連携して, 閉じこもりの予防やタイムリーな生活支援ができるような体制づくりを構築することにつながる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
民生費	老人福祉費	89		ささえあい活動助成事業補助金	2,750	岡山県の補助金等により整備された, 市民が主体的に行う地域福祉活動に対し, 助成を行う。 ○ふれあい・たすけ愛サービス事業	住民やボランティアなどによる地域の福祉推進活動及び地域の福祉ネットワークづくり活動など地域独自の援助活動に対して助成を行うことにより, 新たな支え合いを構築し, みんなで支える福祉のまちづくりを目指す。
		89		島しょ部の介護・福祉サービスの推進事業	9,951	・島しょ部介護事業等支援補助金 ・島しょ部介護サービス事業補助金 (家賃補助)	島しょ部で実現可能なサービスの参入支援を行うことによって, 増加する介護ニーズに対応できる。
		89		認知症高齢者支援対策の推進事業 (研修事業)	3,237	認知症介護研修センターを拠点として介護職員研修, 市民への啓発, 相談業務を行う。	認知症高齢者の正しい理解に基づく介護技術の習得や, 認知症に対する地域における正しい知識と理解の輪を広げることができる。
		89		地域生活支援体制の整備 (介護予防・高齢者福祉事業の推進)	2,344	高齢者が安心して生活できるよう緊急通報装置の設置, 日常生活用具の給付を行う。	高齢者が介護や支援が必要な状態になっても, 安心して長年生活してきた地域で暮らし続けることができる地域生活支援体制の整備が進む。
	医療給付費	91		子ども医療費給付事業の充実	98,300 繰入金 300 一般財源 98,000	小学校1年から中学校3年修了までの通院に係る医療費及び中学校1年から3年修了までの入院に係る医療費の一部負担金の全額を補助する。	子どもの健康の保持と増進に寄与し, 安心して子どもを育てることができる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
民生費	医療給付費	91		単県医療費補助事業	157,710 県支出金 64,570 一般財源 93,140	ひとり親家庭, 心身障がい者, 子どもに係る医療費の一部(単市子ども医療費給付事業を除く)を補助する。	健康管理の向上に寄与し, 福祉の増進を図ることができる。
	老人保護 措置費	91		老人ホーム入所者委託費	88,534 負担金 9,823 一般財源 78,711	経済上および環境上の理由により在宅での生活が困難な高齢者に対して, 老人ホーム入所措置を行う。	高齢者の生活の安定を図る。
	年金費	95	新	年金生活者支援給付金システム改修事業	3,780 国庫支出金 3,780	年金生活者支援給付金の支給に係る所得情報提供のため, システムの改修を行う。	所得額が一定の基準を下回る老齢基礎年金等の受給者に年金生活者支援給付金を支給し, 生活の支援を図る。
	児童福祉 総務費	97	新	子育て世帯臨時特例給付金	52,700 国庫支出金 52,700	平成26年1月1日現在の児童手当の受給者に対し, 臨時福祉給付金の対象者及び生活保護の被保護者等を除く対象児童1人につき10,000円を支給する。	消費税率の引上げに際し, 子育て世帯への影響を緩和するとともに, 消費の下支えを図る。
97			こども発達支援センター運営委託事業	1,302	広島県東部及び岡山県西部6市2町で共同運営し, 福山市が管理運営を行う「こども発達支援センター」について, 利用者実績に応じた費用を負担する。	「こども発達支援センター」を利用することで, 発達障がいまたはその疑いのある就学前児童への発達課題の早期発見と早期支援を図る。	

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
民生費	児童福祉 総務費	97	新	子ども・子育て支援事業計画策定事業	3,258	子ども・子育て支援法で義務付けられている「笠岡市子ども・子育て支援事業計画」を「笠岡市子ども条例」の理念を盛り込みながら策定する。	国が想定する内容に加えて、笠岡市子ども条例等の地域の実情に応じた内容を盛り込んだ計画を策定し、子ども及び保護者へのより一層の支援を図る。
		97		フリースペース運営補助事業	4,900 繰入金 300 一般財源 4,600	家庭に引きこもっている児童・生徒等に対し社会的な居場所を提供するフリースペース運営事業を支援するため、運営団体に補助金を交付する。	不登校や引きこもりにより、社会生活を円滑に営むうえで困難を抱える児童・生徒等が自宅以外に気軽に集い相談できる常設の居場所を支援することで、学校等社会参加を促す一助となる。
		97		障害児子育てサロン運営補助事業	519 繰入金 100 一般財源 419	障がい児を持つ親子の交流サロン運営事業を支援するため、運営団体に補助金を交付する。	介護や子育てに関する悩み相談を行いながら、障がい児を持つ家族同士が集い交流する場を設けることで、利用者同士の情報交換や保護者の介護負担や不安の軽減を図る。
		97		子育て・子育て安全ネットワーク運営補助事業	3,170 繰入金 300 一般財源 2,870	さまざまな子ども関係団体等が情報ネットワーク等を構築し、子どもに関する諸課題の解決にあたる事業を支援するため、運営団体に補助金を交付する。	行政と地域にあるさまざまな子ども関係団体等が情報ネットワーク等を構築し、必要なサービスを必要な人に提供することで、子ども及び保護者へのより一層の支援を図る。
		97		保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	16,173 県支出金 12,838 一般財源 3,335	保育士等の処遇改善に要する費用を8私立保育所（指定管理の笠岡保育所を含む）に交付する。	保育士等の処遇改善に取り組む保育所に補助金を交付し、保育士等の人材確保を図ることで、より適切な保育サービスを提供する。



款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
民生費	児童福祉 総務費	99		現代版『寺子屋』事業	467	放課後児童クラブに, 月1回程度, 外国語指導助手 (ALT) を派遣し, あそびの中で英語に親しむ。 (6箇所で開催)	放課後のリラックスした雰囲気の中で生きた英語にふれることで, 異文化に関心, 親しみをもつことができる。
		99		要保護児童対策事業	6,100 県支出金 900 繰入金 36 一般財源 5,164	虐待を受けた児童の早期発見に努め, 児童の安全を確保し, 良好な環境で生活できるように支援を行うとともに, 集団生活での幼児の困り感等の解消に向けた4歳児及び5歳児発達支援事業を実施する。	児童虐待による児童の人権侵害を防ぎ, 児童が心身ともに健やかに育つことができるとともに, 幼児の集団生活での困り感等の解消を図り, 円滑な就学へつなげることができる。
		99	新	児童虐待防止プログラム普及事業	1,062 国庫支出金 530 繰入金 532	児童虐待防止プログラムの指導者養成講座を実施し, 保育士等の指導者資格取得を目指すとともに, 指導資格者が保育所等で保護者への講習会を行う。	子どもを育てるスキルを普及させることで, 児童虐待防止のみならず, 市全体の子育て力の向上に寄与することができる。
	児童委託費 保育所費	19		保育所保育料減免拡充事業 (H24からの継続事業)	43,332 (歳入の減)	保育所同時入所多子減免制度を受けている児童を除いて, 保育所同時入所に限らず, 住民票上, 第2子について25%, 第3子以降は50%の保育料を減免する。	広く制度が受けられるように保育料減免の拡充を行うことで, 子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに, 少子化対策につながり定住促進が期待できる。
	保育所費	101		保育所エアコン整備事業	4,400 市債 2,200 一般財源 2,200	公立保育所事務室へのエアコン設置工事を実施する。 4保育所, 4か所	エアコン設置により, 保育従事者の労働環境の改善を行い, 安全で安心な保育環境づくりを図る。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
民生費	保育所費	101		保育所トイレ整備事業	7,710 市債 3,800 一般財源 3,910	老朽化した和式トイレを洋式トイレに改修するとともに, 供用開始となった外浦保育所については併せて公共下水道に接続する。 2保育所, 7ヶ所	家庭で主流となっている洋式トイレへの改修や公共下水道接続を行い, 入所児童に快適な保育環境を確保する。
	児童措置費	103		児童手当給付事業	756,000 国庫支出金 523,880 県支出金 116,060 一般財源 116,060	中学校修了(15歳に達する日以後の最初の3月31日)までの児童を養育している者に, 次の月額を支給する。 ○0～3歳未満 一律15,000円 ○3歳～小学校修了まで ・第1子, 第2子 10,000円 ・第3子以降 15,000円 ※18歳の誕生日後の最初の3月31日までの児童のうち, 3番目以降をいう。 ○中学生 一律10,000円 ※所得制限以上 一律5,000円	次代の社会を担う児童の健やかな成長を社会全体で支援し, 子育て家庭等の生活の安定を図る。
		103		障害児通所給付事業	57,540 国庫支出金 28,672 県支出金 14,335 一般財源 14,533	18歳未満の障がい児に対し, 児童福祉法による障害福祉サービスを提供する。 ・障害児通所給付事業 (児童発達支援, 放課後等デイサービス, 障害児相談支援)	障害福祉サービスに係る給付を行い, 障がい児の福祉の増進を図る。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
民生費	扶助費	105		生活保護事業	658,000 国庫支出金 493,500 県支出金 2,300 一般財源 162,200	真に困窮している市民に最低限度の生活を保障する。	要保護者が経済的又は社会的に自立した生活を送れるよう支援するとともに, 心豊かに暮らせる地域社会の増進を図る。
	生活保護 施設費	105		生活保護施設運営事業	149,020 負担金 71,120 国庫支出金 43,087 県支出金 472 諸収入 850 一般財源 33,491	生活保護法に基づき, 身体上又は精神上不自由な人に生活の場を提供し, 社会の一員として自主的に生きていけるよう援助する。	入所者の自主性を尊重し, 一人ひとりのニーズに対応したサービスを提供する。
衛生費	保健衛生 総務費	111		不妊治療支援事業	2,850	不妊で悩む夫婦に対し, 治療費の一部を助成する。 ・補助率1/2 (限度額15万円/回) ・一対象者6回 (90万円) まで	不妊治療の経済的な負担を軽減し, 安心して治療を受けることができる。
		111		不育治療支援事業	150	不育で悩む夫婦に対し, 治療費の一部を助成する。 ・補助率1/2 (限度額15万円/回) ・一対象者6回 (90万円) まで	不育治療の経済的な負担を軽減し, 安心して治療を受けることができる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果		
衛生費	保健衛生 総務費	111		島しょ部妊産婦等定期旅客 船交通費助成事業	52 繰入金 51 一般財源 1	島しょ部に在住する妊産婦及び乳児の保護者に対し, 健康診査や予防接種時における船賃の一部を助成する。	子育て世代への経済的負担の軽減を図り, 島しょ部においても, 安心して子どもを生み育てることができる。		
				111		未熟児養育医療事業	406 国庫支出金 203 県支出金 101 一般財源 102	入院養育を必要とする未熟児に対して, その養育に必要な医療費の給付を行う。	未熟児は, 正常な新生児に比べて疾病にもかかりやすく, 心身の障害を残すことも多いことから, 生後速やかに必要な医療を行うことで, 健康に成長することに寄与する。
				111		はぐくみ笠岡事業	7,752 県支出金 1,058 一般財源 6,694	初妊産婦・新生児を中心に家庭訪問や教室を開催し, 発達, 栄養, 生活環境, 疾病予防など出産や育児に関する相談や保健指導を行う。	出産・育児の不安を解消し, 母子への適切な支援を行い, 健康の保持・増進を図ることができる。
				111		母子健診事業	33,014	妊婦一般健康診査, 乳児一般健康診査の健診費の一部を公費負担し, 乳児の健やかな成長と母体の健康に留意するよう促す。また, 乳児・1歳6箇月児・3歳児健康診査を実施し, 適切な指導助言を行う。	妊産婦及び乳幼児の健診を直接又は医療機関へ委託して実施し, 安全な妊娠及び出産の確保と乳幼児の健康の保持増進を図ることができる。
				113		在宅当番医制事業	2,685	日曜・祝祭日・年末年始に1医療機関を休日当番医として指定し, 午前9時から午後5時までの間診療を行う。歯科は年末年始に実施する。	休日でも市内に1医療機関が当番で開院することにより, 急な受診を希望する市民の受診機会を確保する。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
衛生費	保健衛生 総務費	113		井笠圏域二次救急医療体制 整備事業	1,071 諸収入 739 一般財源 332	在宅当番医制では対応できない入院などを必要とする重症患者を井笠圏域で輪番制により対応する。	井笠圏域で1医療機関が輪番で開院することにより, マンパワー不足を解消し, 圏域内の住民が救急医療を円滑に受けられるようにする。
		113		がん検診推進事業	6,231 国庫支出金 3,115 一般財源 3,116	節目年齢の対象者に無料クーポン券を発行することにより, 子宮頸がん・乳がん・大腸がんの検診受診率向上を目指す。	検診受診の負担軽減を図ると共に, 検診受診のひとつの契機となり, 受診率の向上が図られ, ひいては保健の充実・医療費の抑制に寄与する。
		113		がん検診事業	38,609 県支出金 2,246 諸収入 5,118 一般財源 31,245	子宮頸がん検診(対象20歳以上の女性), 乳がん検診(同30歳以上の女性), 肺がん・胃がん・大腸がん検診(同40歳以上), 前立腺がん検診(同50歳以上の男性)の検診を実施する。	がんを早期発見し, 早期治療につなげることにより, 健康増進・医療費抑制を図る。 引き続き受診しやすい環境づくりに努めて, 受診率の向上を図る。
		113		後期高齢者健診事業	9,070 諸収入 2,812 一般財源 6,258	75歳以上の後期高齢者を対象とした健康診査を実施する。	高齢者の健診を実施することにより病気の早期発見に努める。 引き続き受診しやすい環境づくりに努めて, 受診率の向上を図り, 医療費の抑制につなげる。
		115	新	在宅医療連携拠点事業	1,970 県支出金 1,970	在宅医療に係る医療・福祉・保健にまたがる関係職種の代表者による在宅医療を推進するための課題や解決策の検討を行う。	24時間対応の在宅医療チームの実現を目指して, 行政・医師会・介護事業者等の役割を明確にし, 具体的な体制づくりを行う。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
衛生費	予防費	115		子ども予防接種事業	66,690	予防接種法によって対象疾病, 対象者及び接種期間などが定められた定期予防接種を, 医療機関へ業務委託し実施する。	疾病の発症を防ぐことにより, 乳幼児等が健やかに育ち, 安心して子育てを行うことができる。 また, 罹患した場合の重症化を防ぐことによる医療費抑制が期待できる。
		115		成人予防接種事業	26,510 諸収入 190 一般財源 26,320	高齢者等を対象とした予防接種事業を実施する。 (インフルエンザ予防接種, 肺炎球菌ワクチン予防接種)	①65歳以上の高齢者のインフルエンザの発症や重症化の予防のため実施する。このことにより, 医療費抑制が期待できる。 ②75歳以上の高齢者の肺炎の発症や重症化の予防のため実施する。このことにより, 医療費抑制が期待できる。
	環境衛生費	117		西部衛生施設組合負担金 (斎場分)	26,414	近隣市町と共同で火葬場の管理・運営を行うための負担金	火葬場を管理・運営し, 市民の生活環境と公衆衛生の向上を図る。
		117		住宅用太陽光発電システム 設置費補助事業	15,810	自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する者に, 2万円/kW(市外業者と契約の場合)を10万円を限度に, 若しくは3万円/kW(市内業者と契約の場合)を15万円を限度として補助する。	太陽エネルギーの利用を促進し, 地球温暖化防止に直結するCO2を削減するとともに, 市民の意識啓発を図る。
公害対策費	117		環境調査・測定事業	2,957	大気, 水質及び自動車騒音監視等の定期的及び臨時的な測定を実施する。	環境に対する調査, 測定を行うことで, 生活環境の改善を図る。	

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
衛生費	病院費	117		病院事業会計補助金	457,390	地方財政計画に定める建設改良, 救急医療, 高度医療, 医師確保対策などに要する経費と不採算部門の運営に要する経費に対し補助する。	地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら, 市民病院の経営の健全化を促進し, 経営基盤を強化することにより, 信頼される地域医療の維持を図る。
	清掃総務費	119		廃棄物減量等推進事業	359	指定ごみ袋制度の変更を含む一般廃棄物の減量化・資源化に関する事項を審議会で審議し, 答申を受けて, より実効的な制度改正を行う。	一般廃棄物減量施策の答申から, より実効的な「ごみ減量化・資源化」を実現し, ごみ処理費用の低減と資源ごみによる収益増を図る。
	清掃総務費 ほか	119		分別収集事業	62,524 諸収入 10,970 一般財源 51,554	分別収集品目の収集業務を実施する。	資源の有効活用を行い, ごみの減量化を図る。
	清掃総務費	119		西部衛生施設組合負担金 (斎場分を除く)	295,018	近隣市町と共同でし尿・不燃ごみの中間処理, ごみの最終処分等を行うための負担金を支出する。	し尿・ごみ処理を行い, 生活環境の改善を図る。
				西部環境整備施設組合負担金	264,954	近隣市町と共同で可燃ごみの中間処理を行うための負担金を支出する。	可燃ごみの処理を行い, 生活環境の改善を図る。
塵芥処理費	121		資源回収補助事業	10,000	資源回収を行う町内会や子供会等の団体に報奨金を支給する。	資源物の回収により, ごみの減量化を図る。	

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
衛生費	塵芥処理費	121		指定ごみ袋作成及び配布事業	17,089	指定ごみ袋を作成し, 各家庭に世帯人数に応じて資源ごみを分別すれば1年間購入せずに暮らせるだけの一定量の枚数を無料配布する。	分別を徹底すれば1年間指定ごみ袋を購入せずに暮らせると算出した一定量の指定ごみ袋を無料で配布し, 足りなくなった分を購入する際は近隣自治体より高値に価格設定することで, ごみの減量化・資源化を意識づけ排出抑制及び資源ごみの分別を促す。また, ごみの減量化・資源化に努力しない市民は高値の指定ごみ袋を購入しなければならないため, ごみ処理費用の応分負担に資する。
		121		廃棄物収集委託事業	106,548 手数料 15,378 一般財源 91,170	陸地部(一部)の可燃物・不燃物の収集を業者に委託する。	廃棄物を収集処理することで, 住み良い快適な生活環境を確保する。
		121		不法投棄対策事業	1,500 県補助金 750 一般財源 750	市内の見守り, 監視, 防止対策を行い, 関係機関と連携して不法投棄の取り締まりを行う。	不法投棄を防止し, 市民の意識啓発を図る。
		121		ごみ収集施設設置補助事業	3,000	地区のごみ収集施設設置に対し150千円を上限に費用の補助をする。	地区のごみ収集施設の整備を促進し, 環境美化や収集業務の効率化を図る。
		121		生ごみ処理容器購入補助事業	640	生ごみ処理容器購入に対し経費の1/2を補助する。 但し, ボカシとコンポストは上限3,000円, 電気式は上限20,000円とする。	生ごみ処理容器の普及を促進し, ごみの減量化を図る。



款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
衛生費	し尿処理費	121		し尿収集委託事業	85,306 手数料 85,306	市内の家庭, 事業所から出るし尿の収集を業者に委託する。	し尿を収集処理することで, 住み良い快適な生活環境を確保する。
労働費	労働諸費	125	新	かさおか夢ワーク機能改善事業	2,112	「どのようなサイトが大学生にとって魅力的なサイトであるか」という視点で, 現在の夢ワークについて, ワークショップ形式で話し合う。 その意見をもとに, 夢ワークを改修するとともに, スマートフォンに対応したサイトとする。	市内の企業に高校生や大学生の就職が促進されるように, 市内及び市外の学生がアクセスしやすくなるような魅力的なサイトにする。 また, 市内の中小企業が利用しやすいサイトにし, 市内中小企業が積極的に情報発信ができるサイトにする。
		125	新	モノづくり企業 高校生長期インターンシップ事業	195	高校生が市内の企業(製造業等)で長期間(2週間程度)のインターンシップを行う。 そのインターンシップの受け入れを企業に委託する。	高校生が職業に対する興味と関心を喚起することにより, 主体的な職業選択の能力や職業意識の高揚・育成を図る。 また, 学校と産業界相互の理解と信頼を促進し, 将来的な地域産業の人材確保を図る。
		125		新規学卒者雇用奨励金交付事業	1,500	市内に住所を有する新規学卒者を常時雇用した事業者に対し, 一人につき10万円の雇用奨励金を交付する。	新規学卒者(卒業3年以内の者)の雇用の拡大と定着を図ることにより定住人口の確保につながる。
	労働者福祉センター費	125		サンライフ笠岡内装改修事業	1,810	老朽化が進むサンライフ笠岡において, 平成25年度の屋上防水工事に引き続き, 内装工事を行う。	サンライフ笠岡利用者が気持ちよく利用ができるようになり, 施設利用の促進を図る。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
農林水産 業費	農業振興費	129		バイオマスタウン推進事業	240 繰入金 100 一般財源 140	笠岡湾干拓地域バイオマスタウン構想のもと、バイオマス資源の利活用について産学官による協議を行う。	地域のバイオマス資源の利活用を目指すことにより、環境にやさしい農業を推進し、持続可能な循環型社会の形成に資する。
		131		大空と大地のカーニバル	5,500 諸収入 3,031 一般財源 2,469	空港施設を活かした航空ショーと笠岡湾干拓地の特性を活かした大地のイベントを実施する。	道の駅「笠岡ベイファーム」と農道離着陸場を有機的に結びつけ、笠岡湾干拓地の活性化と笠岡を広くPRする起爆剤にすると共に地場産品の販売強化を行う。
	農地総務費	133		笠岡湾干拓地水質浄化対策事業	445 県支出金 210 一般財源 235	笠岡湾干拓地水質浄化対策検討会が提案している環境保全対策の内、住民・事業者参加型の負荷軽減対策として、微生物を活用した「えひめA I-2」の普及活動などを行う。	バイオマスタウン構想と連携し、農業関係者、市民及び行政が連携して環境負荷の低減に努め、干拓地の水質浄化対策の推進を図る。
		133	新	干拓地農業支援・周知事業	431 繰入金 200 一般財源 231	研究機関、流通関係者及び生産者等が情報交換する場を設け、干拓地の農産物を流通経路に乗せる方策の検討を行う。 また、笠岡湾干拓地の施設や営農活動にふれる見学会を実施する。	農産物の新しい流通経路を構築するとともに干拓地営農者の収益向上を図る。 また、市民に干拓地を実際に見てもらい干拓地への理解を深めてもらうとともに道の駅等の利用を通じて干拓地農業の活性化を図る。
農業用施設 維持費	135		農業用施設維持修繕事業	15,000	農業用排水路、ため池、農道等の施設維持修繕を行う。	農業用施設の維持修繕を行うことで、農業生産性の維持が図られる。	

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
農林水産 業費	農業用施設 改良費	135	新	ため池耐震点検事業	5,000 国庫支出金 5,000	現状を把握するためのため池一斉点検を実施し, 対策を講ずべきため池を把握する。	ため池の現状を把握し, 効果的・効率的な防災・減災対策の推進を図る。
		135		単市土地改良事業	44,000 分担金 2,082 市債 37,700 一般財源 4,218	ため池改修 1箇所 水路改良 1箇所 農道改良 1路線 井堰設置 2箇所	老朽化したため池を改修し, 災害防止を図るとともに, 農業用水を確保し農業生産性の向上を図る。 また, 水路改良, 農道改良, 井堰の設置により, 営農労力が節減され, 農業生産性の向上が図られる。
		135	新	中山間地域等生活・交流基盤整備推進事業	8,220 県支出金 4,000 市債 3,700 一般財源 520	水路改良 1箇所	老朽化した水路を改修することにより, 農業用水の確保に係る営農力が節減でき, 農業生産性の向上が図られる。
		135		非補助かんがい排水事業	10,570 分担金 1,056 市債 8,500 一般財源 1,014	井堰設置 1箇所 水路改良 2箇所	水路改修や井堰の設置により, 農業用水の確保に係る営農力が節減でき, 農業生産性の向上が図られる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
農林水産 業費	農業用施設 改良費	135		非補助農道改良事業	19,510 分担金 585 市債 17,000 一般財源 1,925	農道改良 2路線	農道を拡幅改良することにより, 農業用機械や車輛の通行の安全性が確保でき, 営農労力の節減と農業生産性の向上が図られる。
		137		非補助農道舗装事業	3,590 分担金 107 市債 3,100 一般財源 383	農道舗装 1路線	農道を舗装することにより, 農業用機械や車輛の通行の安全性が確保でき, 営農労力の節減と農業生産性の向上が図られる。
		137	新	団体営かんがい排水事業	9,220 国庫支出金 4,000 県支出金 400 分担金 922 市債 2,900 一般財源 998	井堰改修(電動化) 1箇所	井堰の電動化により, 水管理労力の節減と安全性が確保され, 農業生産性の向上が図られる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
農林水産 業費	林業振興費	139		小規模林道改良事業	1,200 県支出金 345 分担金 171 一般財源 684	林道改良 1箇所	林道の整備により山林の保全管理の労力が軽減されるだけでなく, 山林火災に対する防災力の向上が図られる。
	漁港管理費	143		水産基盤ストックマネジメント事業	8,950	真鍋島漁港及び正頭漁港の臨港道路や護岸, 突堤等の漁港施設について, 施設の変状や劣化度の調査・分析を行い, 機能保全計画を策定する。	漁港施設の長寿命化を図りながら, 将来の改良・更新コストの縮減, 平準化を図る。
	漁港建設費	145		湛江漁港改修事業	205,970 国庫支出金 114,500 市債 80,300 一般財源 11,170	物揚場・船揚場の整備及び埋め立て工事を行う。	漁業施設用地の確保と安全係留施設の拡充により, 漁業の労働環境を改善し活性化を図るとともに, 地区民の生活利便性の向上を図る。
		145		高島漁港改修事業	14,300	防波堤建設の事業化に向けて地質調査及び基本設計を行う。	防波堤の建設により荒天時の港内静穏度を確保でき, 台風等の異常気象時に船舶を他港に避難させなくてもよくなるため, 漁業者等が島を離れずにすむので防災体制が充実できる。 また, 漁業の労働環境が改善され, 活性化が図られる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
農林水産 業費	漁港建設費	145		横江漁港高潮対策事業	41,100 市債 41,100	高潮時の海水の越流を防止する胸壁と陸 閘を設置する。	台風や異常高潮時の浸水被害の防止, 防災対 策時の労力の軽減を図る。
		145		高島漁港高潮対策事業	30,800 市債 30,800	高潮時の海水の越流を防止する胸壁と陸 閘を設置する。	
		145		真鍋島漁港高潮対策事業	37,200 国庫支出金 19,250 市債 15,900 一般財源 2,050	高潮時の海水の越流を防止する胸壁と陸 閘を設置する。	
		145		金風呂漁港高潮対策事業	50,600 国庫支出金 24,750 市債 20,300 一般財源 5,550	高潮時の海水の越流を防止する胸壁と陸 閘を設置する。	

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
農林水産 業費	漁港建設費	147		真鍋島漁業集落環境整備事業	17,160 国庫支出金 8,000 県支出金 2,400 市債 5,900 一般財源 860	漁業集落道の道路法面の測量設計及び地質調査を行う。	本浦地区と岩坪地区を結ぶ幹線生活道路の拡幅と護岸整備を行うことで、島民の安全・安心、地域の活性化、漁業活動の活性化を図る。
商工費	商工業 振興費	149	新	企業コーディネーター配置事業	5,700	企業等の状況が分かる専門的知識を有する企業コーディネーターを配置し、市内外の製造業を中心とする中小企業を訪問し企業情報を収集する。 また中小企業相互の仕事をマッチングすることにより、地域産業を活性化する。 あわせて、企業誘致の情報を収集するとともに、岡山県と連携を図り、積極的に企業誘致を推進する。	地元中小企業等の振興を図り、雇用の場を確保する。
		149		笠岡ぐるっと博事業	2,549 諸収入 320 一般財源 2,229	市内飲食業店などを巡るスタンプラリーを実施する。 加えて、今年度は市外からの利用者増加策を図る。	市民が市内飲食業店などを知り、利用することで市内飲食業店の活性化を図る。 加えて、市外の方の利用による交流人口の増加により観光客数の増加が見込まれる。
		149		起業支援事業補助金	4,000	市内に新規で起業する者を対象に補助金を交付する。	市内での起業を促進させ、働く場を創出・確保することで、定住を促進する。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
商工費	商工業 振興費	149		創業塾支援事業補助金	400	笠岡商工会議所が開催する創業塾の補助を行う。	創業塾を受講することで、起業の心構え、プランニング、マーケティングなどを習得し、より専門的な知識を得た方の市内での起業を促す。
		149	新	中小企業支援資金融資制度に係る保証料補給事業	5,000	小規模企業対策資金保証制度を利用した小規模企業者に対して、融資金額の400万円を限度として、信用保証協会への保証料を企業者へ補給する従来の補助に加え、新たに創設した小口零細企業保証制度による融資についても、融資金額の400万円を限度として、信用保証協会の保証料の補給を小規模企業者へ行う。	新たに国の小口零細企業保証制度要綱に基づいた小規模企業者を対象とした融資制度を創設し、従来700万円だった限度額を従来の融資制度とあわせて1企業者1000万円に拡大した。それにより、小規模企業者の資金繰りを円滑にし、市内小規模事業者の経営の安定と発展を図る。
		149	新	小規模事業者経営改善資金利子補給事業	2,511	日本政策金融公庫が小規模事業者を対象に行う小規模事業者経営改善資金融資を、平成26年4月1日から平成31年3月31日までの間に受けた方に対し、約定利息の支払の1回目から36回目までの利息の2分の1を補助する。	市内小規模事業者の経営の安定と発展を図る。
	企業誘致 促進費	151		新設工場等設置奨励事業	6,275	工場または事業場等を市内に新たに設置する者に対し、最初に固定資産税を賦課された時から5年間、奨励金を交付する。	初期投資の負担軽減を図ることで、企業立地を促進する。
観光費	151	新	観光コーディネーター配置事業	5,700	観光事業の専門的知識及び資格を有するコーディネーターを1名配置し、市内の観光を活性化する。	専門的知識及び資格を有するコーディネーターを配置し、積極的に笠岡市の観光施策を推進することにより、観光業の発展及び交流人口の増加につながり、地域産業の活性化を図ることができる。	



款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
商工費	観光費	151		離島観光活性化事業補助金	400 繰入金 200 一般財源 200	笠岡市観光連盟が笠岡諸島PRのために旅行業者に委託して実施する離島観光ツアーに係る費用の一部を補助する。	笠岡市観光連盟において、笠岡諸島の魅力を活かした持続可能なツアーの仕組みを作り上げる。また、瀬戸内海国立公園80周年及び国指定名勝70周年事業と位置付け、観光事業による離島の地域活性化を図る。
		151		道の駅整備・運営事業	19,156 繰入金 300 諸収入 116 一般財源 18,740	①干拓地のスケールメリットを活かした景観作物「四季の花」を計画的に栽培管理する。 ②「四季の花」の開花にあわせて、年4回「フラワーフェスティバル」を開催する。 (ポピー…5月, ひまわり…8月, コスモス…10月, 菜の花…3月) ③障がい者用展望台を継続して設置する。	次の効果により道の駅の活性化を図る。 ①干拓地のスケールメリットを活かした景観作物の栽培の計画的栽培管理と作業の効率化を図り、「花のまち笠岡」のイメージ化を推進し地域の振興を図る。 ②花, 地域の特産品の販売, ファミリー層を取り込んだイベントを開催することで誘客及び地域の振興を図る。 ③障がい者の方にも花を身近に見学していただける。
		153	新	笠岡諸島アーティストレジデンス事業	3,000 国庫支出金 1,500 一般財源 1,500	外部人材(アーティスト・デザイナー)を募集し、2ヶ月程度島に滞在しながら、住民と寝食を共にし、住民との協働の活動の中から新たな価値を持ったものを作り出す。 作品完成後に島外からの見学者を含め展示会を実施する。 アートと地元の石材産業の融合を切り口に、「石」を活かし、地域を巻き込んだ交流事業の展開による「石材産業」+「観光産業」のモデル化を図る。	北木島の地域資源、特に石材産業の「技」と「歴史」に注目し観光資源として活用することにより、観光客の増加及び芸術家が短期滞在し作品作りを行う過程・完成展示などのイベント化による集客効果を図ることができる。 さらに、活動の環境を重視する芸術家を誘致することは笠岡諸島への定住化につながる。
土木費	道路橋梁 総務費	157		防犯灯管球取替助成事業	3,600	防犯灯, 街路灯の管球取替作業費を助成することにより, 照明器具等の維持管理に努める。	居住環境の向上を図り, 安心して安全に暮らせるまちづくを目指す。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
土木費	道路維持費	157		道路維持事業	111,220	市内全域の市道維持修繕工事等 箇所程度 400	市道の維持管理を実施し, 通行者の安全を図る。
	道路新設 改良費	159		単市オーバレイ事業	17,000	市道オーバレイ工事 40箇所程度	道路の機能保全を図り, 安心・安全な通行を確保する。
		159		単市改良事業	22,600	道路改良 9路線	計画的に道路改良を行い, 快適な市民生活の実現及び交通安全の確保に努める。 主に地区内の生活道路として, 生活の利便性, 交通の安全性が向上する。
		159		単市交通安全事業	18,300	交差点の改良及び待避所設置 4路線	道路の機能保全を図り, 交通安全の確保に努める。 主に地区内の生活道路として, 安心・安全な通行を確保する。
		159		単市舗装事業	4,000	道路舗装 2路線	計画的に道路舗装を行うことにより, 生活の利便性, 交通の安全性が向上する。
		159		地方道路整備事業	53,740 市債 48,300 一般財源 5,440	道路改良 4路線	公共土木施設の改良を推進することにより, 生活基盤が強化され, さらに生活の利便性, 交通の安全性が向上する。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
土木費	道路新設 改良費	159		地方道路舗装事業	4,110 市債 3,600 一般財源 510	道路舗装 3路線	公共土木施設の改良を推進することにより、生活基盤が強化され、さらに生活の利便性、交通の安全性が向上する。
		159		笠岡159号西ノ浜新田西ノ 浜線道路改良事業 (隅田川1号橋改修事業)	170,500 市債 170,500	市道笠岡159号西ノ浜新田西ノ浜線の普通河川隅田川に架かる隅田川1号橋の架け替え工事を行う。  橋梁上部工, 橋梁下部工 取付道路改良	腐食や劣化の著しい橋梁を改築し, 歩道のある道路として整備することで, 市民生活や流通における利便性の向上が図られる。 また, 災害発生時に歩行者や車輛が安全に通行できる避難路が確保できる。
		159		狭あい道路整備等促進事業	109,350 国庫支出金 52,075 市債 51,500 一般財源 5,775	道路改良 8路線	計画的に道路改良を行い, 快適な市民生活の実現及び交通安全の確保に努める。 主に地区内の生活道路として, 生活の利便性, 交通の安全性が向上する。
		161	新	道路長寿命化事業	36,250 国庫支出金 13,750 市債 11,200 一般財源 11,300	トンネル修繕 1箇所 道路舗装点検及び修繕計画策定並びに修繕	トンネル等の道路ストックを点検し, 必要な対策を講じることで, 施設の長寿命化を図り, 安全安心な道路空間を確保できる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
土木費	道路新設 改良費	161	新	道路整備事業 (防災・減災)	37,370 市債 37,300 一般財源 70	道路改良 2路線	公共土木施設の改良を推進することにより, 生活基盤が強化され, 災害発生時に歩行者や車 輛が安全に通行できる避難路が確保できる。
	橋梁維持費	161		橋梁維持事業	2,150	橋梁維持修繕	橋梁の維持管理を実施し, 通行者の安全を図 る。
	橋梁新設 改良費	163	新	橋梁長寿命化事業	10,000 国庫支出金 1,650 市債 1,200 一般財源 7,150	橋梁点検及び修繕計画策定 20橋 橋梁補修 6橋	橋梁の劣化状況を適切に評価し, 必要な対策 を講じることで, 施設の長寿命化を図り, 安全 安心な道路空間の確保を図る。
	河川総務費	165		自然災害防止事業	39,760 市債 39,740 一般財源 20	河川改修等 5箇所	河川災害防止の施設整備を計画的に行い, 河 川としての機能を回復させ, より安心・安全な 生活基盤の強化を図る。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
土木費	河川総務費	165		自然災害防止事業 (沿岸部浸水対策事業)	36,460 市債 36,460	排水ポンプ設置工事 2箇所 神島排水ポンプ 美の浜地区排水ポンプ	排水ポンプを設置して洪水時の浸水被害を防止し, より安心・安全な生活基盤の強化を図る。
		165		単市河川改修事業	39,150	河川改修 14河川	計画的な改修を行い, 河川としての機能を回復させ, 安心・安全な生活基盤の強化を図る。
		165		単市河川浚渫事業	11,000	河川浚渫	河川に堆積した土砂及び雑草を除去することで, 河川を元の機能に回復させる。 これにより, 洪水時の氾濫防止や低水位時の周辺への悪臭が解消され, 安心・安全な生活基盤の強化を図る。
		165		単市河川修繕事業	19,300	市内全域の河川・排水路の修繕工事等 80箇所程度	河川の維持管理を実施し, 安心・安全な生活基盤の強化を図る。
	港湾管理費	167		港湾施設 長寿命化計画策定事業	12,000	豊浦港, 小飛島港及び丸岩港の護岸, 突堤, 臨港道路等の港湾施設について, 施設の変状, 劣化度の調査・分析を行い, 長寿命化計画を策定する。	港湾施設の長寿命化を図りながら, 将来の改良・更新コストの縮減, 平準化を図る。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
土木費	港湾建設費	167		大浦港改修(統合補助)事業	84,200 国庫支出金 40,000 市債 39,600 一般財源 4,600	高潮位時に冠水する物揚場の嵩上げを行う。	港湾施設としての機能が向上し、飛島地区民の生活利便性が向上する。
		169		豊浦港高潮対策事業	48,200 市債 48,200	高潮時の海水の越流を防止する胸壁と陸圍を設置する。	台風や異常高潮時の浸水被害の防止, 防災対策時の労力の軽減を図る。
	都市計画 総務費	171		土地利用計画の見直し事業	14,200	都市計画に関する基本的な方針, 具体性ある将来ビジョンやまちづくりの方針を定めるため, 笠岡市都市計画マスタープランの変更を行う。 終了年度の平成27年度は都市計画変更図書作成と総括図の修正を行う。	都市計画基礎調査等に基づき, 都市計画に関する基本的な方針を都市計画マスタープランに定め, 良好な都市環境の形成及び産業振興が持続できるよう, 秩序ある市街地の整備と合理的な土地利用を図る。
		171		都市計画図電子化事業	28,300	前年度業務で実施した笠岡市全域の空中写真データと電子化した都市計画図データにより最新の地形図に修正を行う。	地形図をデジタル化することで, 地図情報を多目的に利用し, 業務の効率化・高度化を推進し, 市民サービスの向上を図る。 また, 将来的に統合型GISを活用することにより, 情報の共有化・一元化を推進する。
		171		J R 笠岡駅周辺整備事業	6,500	J R 笠岡駅南周辺整備に係る簡易測量及び概略設計を行い, 都市再生整備事業の事業化を推進する。平成27年度以降は, 実施設計と事業実施を目指す。	J R 笠岡駅南周辺を都市再生整備事業により整備することにより, 地域の活性化及び公共交通の利便性向上が図られる。 また, 交通渋滞の緩和と歩行者の安全確保につながる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
土木費	都市計画 総務費	171		建築物耐震診断・耐震改修 等補助事業	1,000 国庫支出金 500 県支出金 135 一般財源 365	昭和56年5月31日以前に建築された木造 住宅及び建築物の所有者が行なう耐震診 断, 木造住宅耐震改修に要する経費につい て補助を行う。	建築物の安全性の向上を図り, 災害に強い街 づくりの推進を目指す。
		171		住宅リフォーム助成金交付 事業	30,000	地域経済の活性化や市民の居住環境の向 上を図るため, 市民が市内の施工業者を利用 して個人住宅等のリフォームを行う場合に, 経費の一部を助成する。	地域経済の活性化及び市民の住環境の向上を 図る。
	公園管理費	173		公園管理委託事業	155,871	かさおか太陽の広場をはじめ, 各地区の 公園・緑地の維持管理業務を委託すること により, きめ細かく効率的な管理を行う。	緑のある良好な環境を保ち, 憩いと潤いのあ るまちを目指す。
		173		公園修繕事業	4,500	設備修繕工事・遊具修繕工事等の公園修 繕を行い, 利用者の利便と安全対策に努め る。	
		173		公園整備事業	4,000	公園施設設置工事・公園植栽工事等の公 園整備を行い, 利用者の利便と安全対策に 努める。	

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
土木費	街路事業費	173		街路樹管理委託事業	13,700	駅前川辺屋線ほか17線の街路樹の維持管理業務を委託することにより, 効率的に市街地のまちなみと景観の保全を図る。	生活道路の安全性を高めるとともに, 景観の保全を保つ。
	下水道費	173		合併処理浄化槽設置整備事業	42,020 国庫支出金 13,342 県支出金 13,342 一般財源 15,336	合併処理浄化槽の設置費用を補助する。 国・県補助分 100基 市単独補助分 5基	補助対象となる合併浄化槽の設置に対し, 補助金を交付することにより, 浄化槽の設置を促進し, 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。
	住宅管理費	175		公営住宅維持管理事業	6,109 使用料 6,109	エレベーター保守点検等の委託を行い, 安全・安心な公営住宅の維持管理に努める。	居住環境の向上を図り, 住みやすいまちを目指す。
		175		公営住宅維持補修事業	28,300 使用料 28,300	公営住宅の老朽箇所の改善等を行い, 居住環境の向上を図る。	
		175	新	公営住宅長寿命化事業	15,508 国庫支出金 7,300 一般財源 8,208	老朽化した市営住宅の計画的改修(建替え含む)を行うため, 耐震診断を実施する。	入居者に安全で良好な住環境の提供を図る。



款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
消防費	常備消防費	177		笠岡地区消防組合負担金	631,972	消防体制の充実強化はもとより, 消防施設設備の整備を図るための負担金 ・高規格救急車購入 ・消防自動車購入 ・鴨方消防署耐震工事 ・寄島出張所耐震補強事業実施設計など	複雑・多様化・高度化する災害など消防需要の変化に対応し, より実態に即した消防力を整備することにより, 消防サービスの充実を図る。
		177		岡山県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	2,668	岡山県消防防災ヘリコプターの運航負担金	消防防災ヘリコプターは, 救急搬送や救助, 林野火災における空中消火等の活動を行うことができる。 また, ヘリコプターの高速性・機動性を活かし島しょ部の消防防災活動が期待できる。
	非常備 消防費	177	新	コンビニAED設置事業	363	市内全域のコンビニエンスストアへ自動体外式除細動器(AED)を設置する。	年中無休24時間営業で多くの者が出入りするコンビニへAEDを設置することで, 路上や店舗等で心疾患等により倒れた者の救命処置を迅速に対応できるとともに, 救命率の向上を図ることができる。
	消防施設費	177		消防機庫建設事業	3,300 市債 3,300	災害時の防災拠点となる消防機庫が老朽化し, 耐震化されていないことから, 新たな消防機庫建設のための実施設計を行う。 ・神内分団第2部消防機庫	地域密着型の消防防災体制を推進する。 災害時において, 迅速な初動体制を確保することが可能となり, 地域防災の中核的存在である消防団の充実強化を図る。
177			小型動力消防ポンプ整備事業	1,800 市債 1,300 一般財源 500	老朽化した小型動力消防ポンプを年次的に更新して消防力を強化する。 ・大井分団第3部 ・北川分団第3部	最新の小型動力消防ポンプに更新することにより, 消防・防災力のさらなる強化を図る。	

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
消防費	消防施設費	177		消防車両整備事業	24,200 市債 22,700 一般財源 1,500	老朽化した消防自動車及び小型動力消防ポンプ積載車を年次的に更新し, 消防力の向上を図る。 ・北木島分団第1部 (CD-1) ・今井分団第1部 (積載車) ・神内分団第3部 (積載車)	最新の車両に更新することにより, 消防・防災力のさらなる強化を図るとともに, 有事の際, 迅速な対応をおこない, 安全で快適なまちづくりが期待できる。
	災害対策費	179		同報系デジタル防災無線整備事業	237,300 市債 237,300	同報系デジタル防災行政無線整備のため, H25に実施設計を行い, H26に親局・中継局等の基幹設備及び島しょ部に屋外拡声器を設置し, H27に陸地部に屋外拡声器を設置する。 (H27債務負担行為 290,000) 計画総事業費 542,837	災害時における無線による通信設備や屋外拡声器を整備することにより, 災害時情報伝達の一層の強化を図る。 また, Jアラート (全国瞬時警報システム) と接続することで, 弾道ミサイル情報等の国民保護情報を瞬時に広報することが可能となる。
		179		地域別防災マップ作成支援事業	1,050 繰入金 500 一般財源 550	自主防災会に対し, 「防災講話」や「まち歩き」, 「災害図上訓練」などのワークショップを実施し, 地域の実情にあった地区単位の防災マップ作成を支援する。	身近な地域の危険箇所, 消火栓, 避難所及び避難経路などを再確認することで, 災害時における地域課題の把握と防災意識の高揚を図るとともに, 地域防災力の向上と自主防災組織の活動強化を図る。
		179		自主防災活動活性化総合支援事業	3,000 県支出金 1,000 繰入金 300 一般財源 1,700	市内各自主防災会に対し, アンケート調査を実施し, 防災資機材の整備と防災士資格の取得支援を行う。	本事業の実施により, 市内各自主防災会の自主防災活動を活性化させることで, 地域防災力の強化を図る。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
教育費	教育振興費	183		教育活動支援事業	26,460	幼稚園及び小・中学校に非常勤支援員を配置し、発達障がい等により生活や学習の面で特別な教育的支援を必要としている幼児及び児童生徒への支援を行う。	支援を必要とする児童生徒等に適切な学習環境を提供するとともに、教員の負担を軽減し円滑な学校運営を図る。
		183		豊かな心を育む総合推進事業	3,165	幼稚園及び小・中学校が創意工夫を生かして、多様で広範囲な体験活動を取り入れた特色ある教育活動を円滑に実施するため、外部講師の招へいや教材購入等を行う。	特色ある学校経営や地域の人材活用を進めることにより、幼児児童生徒の情操性を育み、心豊かな人間形成を図る。
		183		いじめ・不登校対策総合推進事業	14,432 繰入金 2,400 一般財源 12,032	小・中学校に不登校対策や小学校1年生の支援員を配置し、児童生徒の支援を行う。また、カウンセラーやいじめ対策支援員が児童生徒・教職員・保護者などの相談等に対応する。	いじめの早期発見・早期対応、不登校児童生徒への登校支援、関係機関との連携を強化することにより、児童生徒の問題行動や不登校の解消を目指す。
		183		相談支援ファイル「かけはし」啓発事業	141 繰入金 100 一般財源 41	障がいのある幼児児童生徒に対する支援を円滑に行うため、関係機関が共有できる“相談支援ファイル「かけはし」”を学校等関係各所に配布し、周知徹底を図る。	障がいのある幼児児童生徒等を支援するための情報を関係機関が共有することにより、生涯にわたって、よりニーズにあった支援を提供できる。
	学校管理費 ほか	185 189 193		学校施設営繕事業	64,700	小学校、中学校、幼稚園の施設について、修繕・改修を実施する。	修繕・改修により、快適な学校生活の向上が図られる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
教育費	学校管理費 ほか	185 187 189 191 193		学校図書・備品購入事業	25,161	小学校, 中学校, 幼稚園の図書及び備品について購入を行う。	学校(園)の図書・教材備品の充実を図ることにより, 学習活動への意欲を持たせることができ, 学力向上につながる。
	教育振興費	187		教育用テレビの整備事業	1,351	小・中学校全普通教室へ, 50インチ程度のテレビを年次的に整備していく。	これまでに整備したICT機器と組み合わせてテレビを活用することによって, 一層の授業改善を図り, より分かりやすい授業が実施でき, 児童生徒の学力向上につながる。
		187 191		指導用・校務用パソコン整備事業	9,179	教職員1人1台, 普通教室に1台ずつパソコンを整備する。	整備したICT機器を活用した授業を行うことにより授業力の向上が見込まれ, より分かりやすい授業が実施でき, 児童生徒の学力向上につながる。 また教職員の校務事務作業の軽減も図られる。
		187		かさおかホリデーチャレンジ学習支援事業	1,944 県支出金 648 一般財源 1,296	全18小学校区において, 公民館等を利用し, 児童の補足的な学習を行う家庭学習サポートの場を月1回土曜日等の休日に提供する。	参加した児童の「基礎的・基本的な知識・技能の習得」に寄与できる。 また, 習得できたことをきっかけに学習意欲が高まり, 学校の授業に対してより積極的に臨むようになることも期待できる。
		187		小学校理科観察実験アシスタント配置事業	2,160 国庫支出金 720 一般財源 1,440	学力向上の視点等から課題のある小学校4校において, 5・6年生の理科の授業に対して, 観察実験アシスタントを配置する。	理科の授業における観察・実験活動の充実を図る。 その結果, 理科好きの児童を増やし, 児童の実験・観察の技能や科学的思考力・判断力・表現力をいっそう高めることに寄与できる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
教育費	教育振興費	187 191		英語だいすき！かさおかつ 子育て事業	35,230 諸収入 2,013 一般財源 33,217	民間委託により, 外国語指導助手7人を 小・中学校に配置する。	児童生徒の外国語に対する関心を高め, 生きた英語に触れる機会を提供することによりコミュニケーション能力の向上が期待できる。
		187		授業改善・学力向上のための デジタル教材活用事業	1,583	フラッシュ型教材を導入した全小学校に おいて, より有効に活用するため, 全教員 に対して研修を実施する。	児童生徒の「基礎的・基本的な知識・技能の 習得」等のために有用なデジタル教材を, 教員 が日常的に工夫しながら活用し, わかりやすい 授業が展開できるため, 児童生徒の学力向上に 寄与することができる。
		187 191		学校ウェブサイト運用事業	269 諸収入 10 一般財源 259	全小・中学校に整備した学校CMSによ るウェブサイトを運用し, 教育内容の公 開・更新を行う。	インターネットを利用し, 学校を紹介すると ともに, お知らせや教育方針等の情報を発信す ることにより, 開かれた学校づくりを目指す。
		187 191		教育活動の質の向上のため の校務支援システム活用事 業	4,249	校務支援システムを導入した小学校7 校, 中学校5校において, 引き続き効果的 な活用を行う。	教員の負担軽減を図ることにより, 児童生徒 と向き合う時間・本質的な業務にかかる時間を 確保し, 教育活動の質の向上や学力向上につな げる。
		187 191	新	小・中学校コンピュータ室 等整備事業	30,186 諸収入 162 一般財源 30,024	小・中学校のコンピュータ室, 特別教 室, 全普通教室にコンピュータ, ソフト ウェア, その他周辺機器を整備する。 また, 市内小・中学校をイントラネット で結ぶ教育ネットワークの整備を行う。	ICT機器を活用した授業により, 児童生徒 の学力向上を図る。 また, 発達段階に応じて, メディアや情報の 特性を教え, 有効に利用・活用できる能力を育 てる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
教育費	学校建設費	187 191		学校施設耐震化事業	34,150 市債 23,300 一般財源 10,850	小学校7棟, 中学校1棟の耐震工事に伴う実施設計を行う。	事業実施により, 児童生徒が1日の大半を過ごす学習・生活の場である教育環境の安全確保を図るとともに, 地域住民の避難場所としての拠点施設を整備することができる。
			187	新	大島小学校教室改造事業	10,700 繰入金 10,700	大島小学校の普通教室不足を解消するため, 図書室を改造し必要教室数を確保する。あわせて, コンピュータ教室を図書室へ転用するための改造工事を行う。また, 改造に伴う備品を購入する。
	教育振興費	191		かさおかサマーチャレンジ学習支援事業	183 繰入金 100 一般財源 83	中学3年生を対象に, 数学と英語の補足的な学習を行う場を, 夏休みに提供する。	参加した中学3年生に対し, 高等学校受験に向けた補足的な学習を行うことにより, 生徒の学力向上を支援する。
	学校建設費 幼稚園 建設費	191 195	新	学校施設教室空調設備整備事業	8,190 市債 6,000 一般財源 2,190	中学校及び幼稚園の教室への空調設備設置を行う。	空調による快適な教室の提供により, 生徒たちの授業への集中力を高めることで, 学力向上が期待できる。 幼稚園では, 保育室の中で落ち着いて過ごすことができるとともに, 屋外活動後の体調管理にも活用できる。
	社会教育 総務費	197	新	津雲貝塚調査事業	6,160 国庫支出金 2,495 繰入金 500 一般財源 3,165	国史跡「津雲貝塚」の範囲を確認するための発掘調査, 周辺地形測量調査を行う。平成26年度は4か年計画の初年度。	調査事業で得られた基礎データにより, 今後の津雲貝塚の保存・管理の方向を明確化することができる。さらに, 今後の整備・活用を行う上で, 調査成果を生かして市民文化の向上に資することができる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
教育費	社会教育 総務費	197	新	井笠鉄道記念館運営事業	819	平成26年3月開館後の笠岡市井笠鉄道記念館の管理・運営を行う。	地域住民が歴史文化遺産としてふれあう場として活用され, 地方文化の発展につながり, 笠岡市のPRが期待される。
		199		たくましい笠岡っ子	269	子ども達(小学3年から6年生を対象)が, 自然体験や社会体験を通して主体的に活動し, たくましさを身につけられる事業を実施する。	事業を通して, 課題や困難に子ども達が協力し合って解決し, やさしさ, 思いやり, たくましさを身に付けることができる。
		199		放課後子ども教室	2,274 県支出金 1,515 一般財源 759	小学生を対象として, 安全・安心な子どもの活動拠点9箇所(大島, 大井, 今井, 笠岡, 笠岡東, 陶山, こども劇場, 番町, 神島外浦)を設け, 地域の方々の参画を得て, 子ども達と共に勉強やスポーツ・文化活動, 地域住民との交流活動等の取り組みを推進する。	小学生の安心・安全な居場所が確保される。市民が事業に参加できる。
		199		学校支援地域本部事業	2,654 県支出金 1,769 一般財源 885	市内10地区(実施校:14小学校3中学校)で, 地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援する。	地域と学校が連携して子どもたちを育てる気運をさらに高めて地域の力を学校で生かし, 地域の教育力を高めることができる。
	公民館費	201		公民館長寿命化事業	7,800 市債 800 一般財源 7,000	地区公民館の外回りの整備や空調の改修を行う。	利用者の安全を確保し, 満足度を高めることができる。 また, 空調の改修により消費電力を節減できる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
教育費	図書館費	203	新	図書館システム更新事業	18,300	図書資料の収集, 保存, 提供機能をより充実させるためのシステム改修, 更新を行う。	現在のシステムの改修, 更新により図書館ホームページ, 予約検索機能等が使いやすくなる。
		203	新	図書館エレベーター設置事業	22,930 市債 20,600 一般財源 2,330	図書館にエレベーターを設置する。	階段での移動が困難な利用者が安心できる施設となり, 2階閲覧室での利用, 文学コーナーの見学, 視聴覚室で開催する行事への参加等への増加が期待できる。
		203	新	児童図書資料充実事業	2,000 繰入金 1,800 一般財源 200	移動図書館事業や配本事業等の長期貸出のための児童図書資料の充実を図る。	児童図書や雑誌の収集を充実させることで, 学校・施設への長期貸出し利用にも対応でき, 移動図書館・配本事業における積極的な子どもの読書活動推進を行うことができる。
	カブトガニ博物館費	205		カブトガニ博物館展覧会事業	5,957 繰入金 800 諸収入 4,372 一般財源 785	①特別展示 「海一生命の歴史」展 ②特別陳列 「追跡, カブトガニを追え!!」展	魅力的な特別展を開催することで, 小中学生を中心に, より多くの方々に来館していただき, カブトガニの保護や環境教育をより一層推進する。
		205	新	カブトガニ博物館展示物リニューアル事業	10,260 繰入金 10,000 一般財源 260	経年劣化により見た目や動きの悪くなった館内の展示物「動く恐竜バリオニクス」をリニューアルする。	博物館の集客資源である「バリオニクス」を迫力あるものにリニューアルすることでより魅力的な博物館として多くの方々に来館頂くことができる。



款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
教育費	カプトガニ 博物館費	205	新	カプトガニ博物館 オリジナルグッズ製作業務	1,530 諸収入 703 一般財源 827	来館の記念として購入していただけるオ リジナルの商品を製作する。	オリジナルな商品を製作することで話題性の 提供になり入館者数の増加が期待できる。 また、窓口で販売することにより、来館者の 満足度の向上につながる。 売上金についてはカプトガニ保護や博物館の 運営に活用する。
		207	新	カプトガニ博物館外壁塗装 改修事業	11,700	施設の老朽化等により外壁に亀裂や剥 離、雨漏りがしているため塗装・防水を施 す。	老朽化した施設を整備することにより、安心 し気持ちよく来館できるため入館者の増加が期 待できる。また雨漏り等による施設や展示物へ の損傷を未然に防止できる。
	竹喬 美術館費	207		竹喬美術館展覧会事業	15,487 使用料 5,709 諸収入 9,003 一般財源 775	①特別陳列「大正時代の竹喬」 ②特別展「新発見、再発見の竹喬」 ③特別陳列 「日本の風景に詩心を求めて」 ④特別展 「艶美の競演—東西の美しき女性」 ⑤特別陳列 「待春—竹喬、芽生えへのまなざし」 ⑥特別展「没後60年 菊池契月展」 ⑦特別陳列「竹内栖鳳の系譜」	市民や来館者の要望に応え、また館蔵品の特 性を活かした魅力ある展覧会を開催し、より多 くの人に優れた芸術作品に触れる場を提供す る。
		209	新	竹喬美術館耐震診断事業	2,603 国庫支出金 587 一般財源 2,016	竹喬美術館本館の耐震診断を実施する。	竹喬美術館本館の安全性の向上を図り、収蔵 作品と入館者を保護する。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
教育費	竹喬 美術館費	209	新	竹喬美術館 作品収蔵庫借上事業	1,200	寄贈申出作品を確実に受入れができる収蔵設備を借り上げる。	近年申出の多い竹喬作品及び竹喬関連の作品寄贈に対して, 的確に受入れをし館蔵品の充実を図る。
	ふるさと ふれあい センター費	209	新	真鍋島ふるさとふれあい センター改修事業	1,100	壁・床等白蟻被害箇所の予防と復旧を行う。	利用者の安全を確保できるとともに, 施設の長寿命化を図る。
	保健体育 総務費	211		リレーマラソン大会事業	130	60周年記念事業の中で好評であったリレーマラソン大会を陸上競技場で開催する。	幅広く市民参加を呼びかけ, 市民スポーツとして親しみやすい風土づくりを醸成する。
	笠岡総合 スポーツ 公園費	213	新	テニスコート・クラブハウス 整備事業	18,270 市債 14,000 一般財源 4,270	笠岡総合スポーツ公園にテニスコートとクラブハウスを整備するため, 実施設計を行う。	テニスコートを整備し, 市民スポーツの促進や競技力の向上を目的とする。
		213	新	陸上競技場公認検定事業	1,815	笠岡陸上競技場の2種公認検定に伴い, 施設整備を実施する。	2種公認陸上競技場を維持管理し, 利用者の利便性の向上に資する。
学校給食 施設費	215	新	新学校給食センター建設事業	7,500	学校給食センターの建設候補地が変更となったことに伴い, 平成23年度に実施した整備手法等検討調査業務の見直しを地質調査及び測量調査業務とあわせて実施する。	新学校給食センター整備運営の手法等を検討する上で参考とするために実施する。	

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
特別会計	国保 特別会計	263 ～ 279		国民健康保険保険給付事業	5,328,370  国庫支出金 1,209,998 県支出金 253,400 交付金 2,332,763 一般財源 1,532,209	国民健康保険被保険者に係る医療費（保険者負担, 支援金, 納付金を含む）を支出する。	国民健康保険の加入者が, 安心して医療機関にかかることができる。
				特定健康診査等事業	19,730  国庫支出金 3,892 県支出金 3,892 一般財源 11,946	40歳から74歳までの国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査・特定保健指導を実施する。	健診結果を元に, 保健指導を行うことにより, 将来出現する高血圧・脂質異常症・糖尿病などの生活習慣病の発生を抑制する。 引き続き受診しやすい環境づくりに努めて受診率の向上を図り, 医療費の抑制につなげる。
	後期高齢 特別会計	371		後期高齢者医療広域連合納付金	671,700	後期高齢者医療に対する保険料を納付する。	安心して高齢者が医療機関にかかることができる。
	下水道 特別会計	397		公共下水道整備事業	865,400  負担金 29,800 国庫支出金 290,000 市債 518,600 一般財源 27,000	・汚水幹線・枝線管渠の整備 ・終末処理場増設工事	生活環境の改善, 公衆衛生の向上及び浸水防除並びに公共用水域の水質保全を図る。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
特別会計	下水道 特別会計	403		特定環境保全公共下水道整備事業	245,440 分担金 2,490 国庫支出金 60,000 市債 181,700 一般財源 1,250	・汚水幹線・枝線管渠の整備	生活環境の改善及び公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質保全を図る。
	土地造成 特別会計	451		分譲地購入者紹介報奨金制度	400	市有分譲地購入紹介者に対し, 報奨金を支給する。	市有分譲地購入紹介者への報奨金の支給により, 市有分譲地の販売促進及び定住促進を図る。
		451		市有地売却促進助成事業	756	市有分譲地購入者に対し, 上水道・ケーブルテレビ加入負担金を助成する。	上水道及びケーブルテレビ加入負担金の助成を行うことで, 市有分譲地の販売促進及び定住促進を図る。
		451	新	美の浜分譲宅地造成事業	7,893	交通交流センターの隣接地を分譲地として整備する。	市有地売却による財産収入の確保及び定住促進を図る。
	介護保険 特別会計	489	新	第6期高齢者福祉推進計画・介護保険事業計画策定事業	2,916	高齢者福祉推進計画・介護保険事業計画の策定にあたり, 専門知識を有するコンサルタント業者にデータ分析, 計画作成支援, 計画書冊子の製本を委託する。	計画策定において, 向こう3年間の介護保険サービスの必要量を推計し, それに基づき介護保険料を決定することで, 安定した事業運営を行うことができる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
特別会計	介護保険 特別会計	497 ～ 509		介護保険保険給付事業	5,500,000  国庫支出金 1,365,917 県支出金 832,890 繰入金 47,980 交付金 1,595,000 保険料 970,713 一般財源 687,500	介護保険サービス利用に係る保険者負担分を支出する。	介護保険サービスが必要な被保険者に適切なサービスを提供することができる。
			511	新	島しょ部介護予防事業	21,560  国庫支出金 2,600 県支出金 1,301 交付金 3,017 保険料 2,186 一般財源 12,456	公民館等の既存施設で専門職を配置して、健康チェック・相談支援、介護予防体操等の介護予防事業を実施する。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
特別会計	介護保険 特別会計	511		介護予防高齢者実態把握事業	8,170 国庫支出金 2,043 県支出金 1,021 交付金 2,370 保険料 1,715 一般財源 1,021	地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センター（社協委託）に委託し、二次予防事業対象者の実態を把握する。	二次予防事業対象者を把握し、介護予防事業につなぐことによって高齢者の状態悪化を予防する。
				介護予防検診事業	17,470 国庫支出金 4,368 県支出金 2,183 交付金 5,066 保険料 3,670 一般財源 2,183	介護予防チェックリストによる診断結果に基づき、介護予防プログラムへの参加を呼びかける。	早期に介護予防プログラムを実施することにより、要介護者になることを防ぐ。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容	目的, 事業実施により期待される効果
特別会計	介護保険 特別会計	515 519		地域生活支援体制の整備 (介護予防・高齢者福祉事 業の推進)	35,600 ○任意事業 25,940 国庫支出金 10,174 県支出金 5,085 諸収入 188 保険料 5,408 一般財源 5,085 ○保健福祉 事業 9,660 繰入金 9,660	・任意事業 食の自立支援事業 家族介護慰労金など  ・保健福祉事業 生きがいデイサービス 家族介護者リフレッシュ事業 かさおかゲンキまつり 島しょ部介護サービス事業など	高齢者が介護や支援が必要な状態になっ ても, 安心して長年生活してきた地域で暮らし続 けることができるような, 地域生活支援体制の 整備が進む。
	介護保険 特別会計	515		包括的支援事業	76,890 国庫支出金 30,369 県支出金 15,186 保険料 16,149 一般財源 15,186	高齢者の総合相談支援等を行う地域包括 支援センターの運営を笠岡市社会福祉協議 会(以下「社協」という。)に委託するこ とで, 社協支部など各種地域組織・地域医 療との連携を図り, 「地域包括ケアシステ ム」の構築を目指す。	高齢者が介護や支援が必要な状態になっ ても, 住み慣れた地域で安心して暮らし続けるこ とができる。